

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年8月2日

契約担当官

東北防衛局長 市川 道夫

1 入札に付する事項

- (1) 件名：(陸自) 郡山駐屯地に係る施設発生物品の売払い
- (2) 品名・数量：鉄屑ほか 208.725トン（詳細は仕様書のとおり）
- (3) 履行場所：(陸自) 郡山駐屯地
- (4) 売払代金納入期限：歳入徴収官東北防衛局総務部長の発行する納入告知書に定める期限
- (5) 搬出期限：令和4年10月31日まで

2 入札方法等

- (1) 本業務は、資料提出（入札説明書等の交付、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出）及び入札等を府省共通の「政府電子調達システム」（G E P S）により行う案件である。

ただし、政府電子調達システムにより難しい場合は、東北防衛局総務部契約課に届出をし紙入札方式に代えるものとする。

- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）（以下「防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）」という。）において、資格の種類「物品の買受け（その他）」が、B等級以上を格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）

に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号より、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとするものでないこと。
- (6) 都道府県警察から暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (7) 入札に参加を希望する者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者の全てが共同体の代表者以外の構成員である場合は除く。）。なお、この場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札心得書第6条第2項の規定に抵触するものでない。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

(ア) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における

取締役

- (c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - d 組合（共同企業体を含む。）の理事
 - e その他業務を執行する者であって、(1)から(4)までに掲げる者に準ずる者
 - (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
 - (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
 - ウ その他、入札の適正さが阻害されると認められる場合
組合とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (8) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第5項第4号イからヌ及び同法第14条第5項第2号イからへの規定のいずれにも該当しない者であること。

4 契約条項を示す場所

担当部局

〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号

東北防衛局総務部契約課

TEL 022-297-8296 FAX 022-297-8241

E-mail keiyaku-th@tohoku.rdb.mod.go.jp

5 入札手続等

(1) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 令和4年8月2日から同年9月1日まで

イ 交付場所 政府電子調達システム（G E P S）

<https://www.geps.go.jp/>

ウ 交付方法 原則、電子データで交付を行う。

・文書類 : PDF (Acrobat DC形式)

- ・仕様書類：PDF（Acrobat DC形式）
- ・申請書類：Word（2016形式）、Excel（2016形式）又は一太郎（Government 9形式）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ その他 通信環境の不具合等のため、政府電子調達システム（政府電子調達システムの利用者申請をしていなくても同システムで入札説明書等のダウンロードは可能）から入手できない者は、紙媒体の提供を依頼することができる。

(7) 窓口での交付

上記4の交付場所において交付。なお、上記3の資格を有することを確認するため、防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を入札説明書等交付の際に提出すること。その場合の提出期間は、令和4年8月2日から同年9月1日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時とする。ただし、正午から午後1時までの間を除く。

(イ) 郵送での交付

上記4の交付場所に入札説明書等を送付するための着払いのラベル（宅配業者の場合）又は簡易書留料金分570円分の切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒及び、上記3の資格を有することを確認するため、防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）と併せて、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）で送付する。また、郵送等前に必ず上記4の担当部局へ電話により連絡するものとする。

なお、この対応（宅配業者及び日本郵政の誤配及び遅送等を含む）により被った不利益や損害については、一切補償しない。

(2) 申請書等の提出期間等

ア 提出期間 令和4年8月3日から同年8月22日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下、「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日（メンテナンス期間除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

イ 提出方法 政府電子調達システム（G E P S）により提出する。ただし、紙入札方式による場合は、4に持参及び郵送等又は電子メールにより提出するものとし、詳細は入札説明書による。

ウ 提出書類

- ・紙入札方式参加届（別紙様式1）※紙入札方式の場合のみ
- ・一般競争参加資格確認申請書（別紙様式2）
- ・防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）（写し）
- ・現地確認参加登録票（別紙様式3）

※売払物品の現地確認を希望する場合のみ

(3) 現場説明の日時及び場所 仕様書のとおり

(4) 入札書の提出期間等

ア 提出期間 令和4年8月30日から同年9月1日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日（メンテナンス期間は除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

イ 提出方法 政府電子調達システム（G E P S）により提出する。ただし、紙入札方式による場合は、4に持参及び郵送等により提出するものとし、詳細は入札説明書による。

6 開札の日時及び場所

ア 日時 令和4年9月2日 午前9時45分

イ 場所 仙台第三合同庁舎入札室

7 保証金

入札保証金 免除

契約保証金 免除

8 その他

(1) 入札・契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

エ 暴力団排除に関する誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態を生じさせた者のした入札

(3) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）を越えた入札金額のうち、最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約をしようとする基本契約条項

暴力団排除に関する特約条項

談合等の不正行為に関する特約条項

- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4に同じ。
- (9) 競争参加資格の格付を受けていない者の参加 上記3に掲げる競争参加資格の格付を受けていない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。

令和 年 月 日

紙入札方式参加届

- 1 件 名 (陸自) 郡山駐屯地に係る施設発生物品の売払い
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由

電子調達システムの導入予定

あり (実施時期 年 月頃)

なし (実施しない理由)

上記の案件は、電子調達対象案件ではありますが、当社においては、上記理由により電子調達システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式で参加させていただきたく届出いたします。

(※上記の案件で使用する電子くじ番号：)

住 所
商号又は名称
役職・代表者氏名
電 話 番 号

契約担当官

東北防衛局長 市川 道夫 殿

※電子調達システムでの参加ができない理由を記載すること。

※電子くじ番号には、任意の三桁の数字を記載すること。

※捺印の必要はありません。

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当官

東北防衛局長 市川 道夫 殿

住 所
商号又は名称
役職・代表者氏名
電話番号

令和4年8月2日付け入札公告のありました（陸自）郡山駐屯地に係る施設発生物品の売払いに係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと、本業務の入札に参加を希望する者との間に資本関係並びに人的関係がないこと、及び競争参加資格に掲げる条件を満たす者であること並びに添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）に係る資格審査結果通知書の写し

以上

担当者

TEL:

FAX:

E-mail:

※捺印の必要はありません。

現地確認参加登録票（陸自）郡山駐屯地

（令和 年 月 日）

件名：（陸自）郡山駐屯地に係る施設発生物品の売払い

フリガナ	
会社名	
電話番号	
FAX番号	

立入申請者（登録は2名まで）

フリガナ		生年	昭和・平成
氏名		月日	年 月 日
現住所			
電話番号（携帯）			
備考			
フリガナ		生年	昭和・平成
氏名		月日	年 月 日
現住所			
電話番号（携帯）			
備考			

※注意

- 1 提出期限は令和4年8月22日 正午までとする。
- 2 上記1の日時まで提出しない者は売払物品の現地確認には参加できない。
- 3 立入者の変更は不可。
- 4 当日は、本人を確認できる写真付身分証明書証を持参すること。
（運転免許証、パスポート等）
- 5 立入者の氏名が外国籍と思われる場合、駐屯地等の入門申請に時間を要するため不可。